

日本企業の本社部門の立地について

—本社移転の決定要因と生産性による選別

松浦 寿幸*

慶應義塾大学

本研究は、経済産業省『企業活動基本調査』から作成したパネルデータを用いて、企業の本社の立地に注目し、どのような企業がどのような地域に立地（移転）するかを明らかにするものである。本社の集積により、熟練労働者の雇用機会の拡大、ビジネス・サービス業の需要の拡大などが期待されるため、企業の本社の誘致は、地域活性化政策を考える上では大きな意義がある。新たに構築した企業パネルデータからは、東京へ移転する企業も多いが、東京から転出する企業も少なくないことが分かった。また、計量分析の結果、同業他社の本社集積や熟練労働者の集積などが、本社の立地要因として重要であることが分かった。

1. はじめに

近年、我が国において、本社の移転事例が増えてきており、その動向に注目が集まってきている。たとえば、家具製造小売のニトリは 2006 年に札幌から東京に、日清食品は 08 年に大阪から東京に、セントラル自動車は 11 年に神奈川から宮城に本社を移転させており、いずれも新聞や経済誌等で話題を集めた。こうした現状を踏まえ、本研究では以下の 2 点に注目し、本社移転の決定要因を明らかにする。第 1 は、本社の立地、あるいは移転要因を明らかにし、企業の本社を誘致するためにはどのような施策が有効であるかを探ることである。企業の立地は、工場の立地を中心に多くの研究が行われているが、本社の立地については、研究例は数少ない。本社は、企画や研究など、企業の高度な意思決定に伴う様々な問題に取り組む部署を抱えているので、多くの本社が立地する地域では熟練労働者の雇用機会が拡大し、法務や税務、情報処理サービス、コンサルティングなどのビジネス・サービス業の需要が高まることが期待される。実際、米国で

本研究は、経済産業研究所における研究プロジェクト「我が国企業の生産性格差」の研究成果の一部である。本稿作成にあたり、藤田昌久氏、森川正之氏、植村修一氏、深尾京司氏、清田耕造氏、伊藤由希子氏ほか、経済産業研究所における DP 検討会、および研究会メンバーから多数の有益なコメントを得た。地域間距離や最寄りインフラまでの距離の計算において、日本貿易振興機構（JETRO）バンコク研究センター早川氏から助力を得たほか、関連研究の紹介などご協力いただいた。なお、本研究の遂行にあたり、全国銀行協会研究振興財団研究助成による補助を得ている。ここに記して感謝したい。なお、本研究で利用している『企業活動基本調査』は、政府統計個票データの二次利用の許可を得て利用している。

* 〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学産業研究所
(E-mail) matsuura@sanken.keio.ac.jp

は、ボーイング社が 01 年に本社をシアトルからシカゴに移転させた際に、候補地となった都市間で税制優遇などによる誘致合戦が繰り広げられた¹。こうした議論は、本社の立地が様々な外部性を持つと期待されていることを示唆するものであり、その立地要因は、研究者のみならず、政策担当者の高い関心を集める問題であるといえる。第2は、都市と地方の生産性格差の発生原因を明らかにすることである。都市と地方の間には生産性に格差があり、その要因については、様々な研究が行われている。既存研究では、産業集積や他の企業からのスピルオーバーの重要性などが指摘されているが、参入・撤退、そして移転による選別メカニズムも重要な要因である。この点について、Baldwin and Okubo (2006) が企業の移転に注目した理論的な分析を行なっている。本研究は、生産性の異なる企業間で本社の移転パターンがどのように異なるかを検討しており、地域間生産性格差における選別メカニズムと企業移転の意義について、示唆を与えるものであると言える。

本稿の構成は以下のとおり。第2節では、関連研究を紹介し、本研究の意義について議論する。第3節ではデータを説明し、第4節で実証分析の結果を提示する。第5節では結論を述べる。

2. 先行研究

2.1 本社部門の立地に関する研究

本社立地に関しては、米国では 70 年代から *Fortune* 誌掲載企業のデータなどを使った研究が行われてきているが、初期の研究の多くは記述統計によるものや単純な回帰分析に依存するものが多かった²。しかし、2000 年ごろより、空間経済学（例えば、Fujita et al. (1999)）の理論を実証分析のフレームワークに取り込んだ研究が増えてきた³。同時に、政府統計個票データの研究利用が進められるようになったこともあり、マイクロデータによる本格的な実証分析が行われるようになった。たとえば、Aarland et al. (2007) は、企業組織の空間的側面を分析するため、企業の経営部門（Central Administration office, CAO）の製造部門からの分離、つまり独立した本社事業所の設

¹ 本件については、Garcia-Mila and McGuire (2002) が詳しく紹介している。

² たとえば、Semple (1973) は、56-71 年における本社の立地分布について、様々な記述統計を計算し、その動向を分析している。この期間の本社立地は、北東部・中央西部に集中しているが、徐々に分散する傾向にあると指摘している。また、Holloway and Wheeler (1991) は、回帰分析による分析から、本社の移転の要因として、企業間の M&A の重要性、および、地理的要因として New York 都市圏（New York 市、および周辺都市）からの距離や地域の人口規模の重要性を指摘している。

³ 空間経済学的な観点からの研究では、工場と本社の輸送費やコミュニケーション・コスト、あるいは中間投入としてのサービス投入の利用可能性に注目した分析が行われている（たとえば、Fujita and Thisse (2006) などを参照のこと）。

置について分析している。使用しているデータは、米国の事業所センサスの本社調査である。独立した本社事業所を所有する企業は、地理的に離れた事業所を複数所有する企業が多く、また、複数の事業に多角化している企業が多いことを指摘している。Henderson and Ono (2008) では、92年から97年の間に、独立した本社(CAO)を初めて設置した企業に注目して、どのような地域にCAOを立地させているかを分析している。分析結果としては、CAO設立企業は、製造事業所との距離にも配慮しつつ、サービス事業者の集積地を移転先として選択していると指摘している。Davis and Henderson (2008) は、77年-97年の米国の事業所センサスの本社調査を用いて、本社の集積要因について分析している。彼らの研究では、同業他社の本社集積と、多種多様なビジネス・サービスの集積(diversity of local service input)のいずれがより強いインパクトを持つかを分析している。分析結果からは、両者はいずれも強い影響力を持つが、New Yorkなどの本社の大集積地では、後者の方がより大きなインパクトを持つことを指摘している。本社の立地移転を本格的に分析したものとしては、Strauss-Kahn and Vives (2009)がある。彼らの研究では、Dun and Bradstreet (D&B)社の企業データベースから作成したパネルデータにより、96年-01年の間に本社を移転させた企業を分析している。具体的には、本社を移転させるか否かと、移転させる場合どのような地域に立地するかを分析しており、その結果、本社を移転させる企業は、比較的規模の大きく、また若い企業であること、そして、移転先としては、空港設備が充実しており、法人税、賃金が低く、ビジネス関連サービスが充実している地域が選択されていると報告している。

日本のデータを用いた分析では、Okubo and Tomiura (2011)が『工業統計』を用いて、本社機能を製造部門から地理的に独立させるか否かについて分析している。『工業統計表』では、同一企業の他の事業所との関係についての質問項目に「単一工場で本社は同一事業所内」、「単一工場で本社は別の場所」、「工場が二つ以上ある」を選択させる項目があり、これを用いて分析している。主要な結果としては、工場と本社の分離には、規模が重要な要因となっており、特に複数の工場を所有しているほど、独立した本社を所有していることを指摘している。ただし、『工業統計』の場合、現在のところ、独立した本社に関しては調査が行われていないため、本社そのものがどこに立地しているかは分析できていない⁴。

⁴ 『工業統計』では、調査票に本社所在地の情報を記入するようになっており、名寄せした集計結果が「企業統計編」として公表されているが、本社所在地別の集計は行われていない。昭和62年(1987年)と平成元年(1989年)に「企業多角化調査」というタイトルで本社調査が行われているが、その後、平成4年(1992年)の『企業活動基本調査』のスタートともに中止になっている。なお、『企業活動基本調査』と『工業統計』では、名簿の共有が行われていないため、両者を統合するためには名簿情報に基づく名寄せが必要となる。

また、植杉他（2012）は、阪神・淡路大震災における被災地企業の移転という特定のイベントに注目した分析であるが、我が国の本社の移転（企業の所在地の変更）の数少ない研究事例である。被災地からの移転の場合、事業部門の移転も同時に行われている可能性が高いので、これまで紹介してきた研究とはやや異質であるが、いくつかの興味深い事実を提示している。たとえば、被災地企業の移転確率は、被災額が大きい企業ほど高くなる。また、ある企業がある産業の集積地に立地しており、その集積地が被災した場合、企業の移転確率は高くなることを示した。一方、被災地以外では、集積地に立地する企業は移転しにくいという結果が得られているので、被災地と非被災地では対称的な結果となっている。なお、被災地以外の集積地における企業の移転確率についての結果は、米国の研究と整合的な結果であると言える。

2.2 生産性と企業の移転に関する研究

地域間における生産性格差に関しては多数の既存研究があるが、近年の研究では生産性による選別(sorting) 効果の重要性を指摘する研究が出てきている。まず、選別効果については、Melitz（2003）による理論研究以降、その重要性が認識されるようになった。Melitz（2003）は、独占的競争の枠組みで、同一産業内の輸出企業と国内企業の間で生産性格差が生まれることを示している。さらに、マークアップを内生的に扱った Melitz and Ottaviano（2008）は、規模の大きな市場では競争が激しくなり、生産性の低い企業は退出しやすくなるので、市場の規模により企業の生産性分布に違いが生まれることを理論的に示している。これらの研究を拡張するものとして、企業の移転に注目して集積地への参入、あるいは撤退についての分析も行われている。例えば、企業の移転に注目した Baldwin and Okubo（2006）では、企業が移転する際に、生産性の高い企業は集積地に移転し、留まることができるが、生産性の低い企業は競争を避けて非集積地に移転するという選別メカニズムが発生すると主張している。このロジックに従えば、選別メカニズムが成り立つ場合、生産性の違いに応じて企業の移転パターンが異なることになる。その結果、集積地に生産性の高い企業が残るため、地域間における生産性格差が発生することになる。

一方、実証研究については、集積地と非集積地の生産性の分布に注目して、選別効果が機能しているかどうかを検証しようとする先行研究はいくつかみられるが⁵、企業の移

⁵ たとえば、生コンクリート製造事業者の生産性分布に注目した Syverson（2004）、フランスの事業所データを用いた Combes et al.（2009）、日本の戦前の生糸産業に注目した Arimoto et al.（2011）などがある。このうち、Syverson（2004）と Arimoto et al.（2011）は、選別効果の存在を支持する結果を示している。

転そのものを分析しようとするものは皆無である。本研究では、本社の移転に注目することで生産性による選別効果について分析を試みる。

3. データ

3.1 本社立地に関するデータベース

本研究では企業を調査単位とする『企業活動基本調査』（経済産業省）を用い、その本社所在地を用いて、本社所在地の立地要因を分析する。『企業活動基本調査』（以下、「企活」）は、平成4年度（92年実施、91年度対象）に開始された日本初の本格的な企業パネル調査であり、平成7年度（95年実施、94年度対象）以降は毎年調査が行われている。調査の対象は、商工鉱業、および一部の電力・ガスや、クレジットカード業などの一部のサービス業に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上、かつ資本金または出資金3,000万円以上の会社である。調査項目は、基本的な財務情報に加え、雇用形態別の従業員数や品目分類3桁レベルの品目別売上高、輸出・輸入の状況、企業間取引状況、子会社・関連会社の保有状況などが含まれる。また、他の統計調査にみられない企活調査の特徴として、部門別の従業者構成に関する質問項目がある。部門構成は、本社の企画等ホワイトカラー部門と現業部門を分けて調査しており、本社ホワイトカラー部門の規模などについても分析が可能である。なお、本研究で用いるデータベースでは、サービス業については調査対象がサンプル期間中に変更になっており、扱いが容易ではないことから、製造業と卸小売業に限定している。また、分析期間は、地域データの利用可能性も踏まえ、95, 00, 05年の3時点とする。本社の移転を分析対象とするため、3時点中の連続する2時点の調査に回答のあった企業に限定している。

本研究で用いる地域単位は、通勤圏の概念を基礎とする朝日新聞社の地域データベース『民力』の経済圏（全国を約110地域に区分したエリア）を用いた。都道府県は、あくまで行政区分であり、必ずしも実際の経済活動の地域区分と合致しているとは限らない。我が国では、様々な経済圏の概念が提案されているが、いずれも通勤圏の概念に依存しており大きな差はない⁶。『民力』データベースを用いる利点は、経済圏（エリア）ごとに人口などの関連指標が時系列で整備されており、利便性が高いからである。

3.2 企業活動基本調査から見た本社の立地

表1は、立地地域別・タイプ別に見た企業数と1社あたり従業者数である。企業のタ

⁶ たとえば、東京大学空間情報研究センターの「都市雇用圏」データベースなどがあるが、データベースに含まれる変数の種類やサンプル期間などは、「民力」のほうが、カバレッジが広い。

タイプとは、事業所を1つしか所有しない単独事業所企業、2つ以上の事業所を所有する複数事業所企業、そして、CAOを持つ企業の3種類の企業で比較を行なっている。また、立地地域は、全国を10地域に区分している⁷。なお、本研究ではCAOを持つ企業は、本社現業部門（製造、あるいは卸小売部門）の従業者数が0である企業として定義している。まず、全国計のタイプ別の企業数に注目すると、複数事業所が約8割（17,046/21,247=0.80）を占めることがわかる。これは、企活が従業員数50人以上の比較的大きな企業を対象とするサンプル設計を反映しているものと思われる。そして、タイプ別の立地に目を移すと、全体として、複数事業所企業の多くは南関東・甲信東海・近畿に立地しており、CAOを持つ企業の約3分の1は、東京都に立地している（2,763社中912社）ことが分かる。次に、1社あたり従業者数に注目すると、複数事業所とCAOを持つ企業では、東京都に本社を置く企業が、規模が大きいことが分かる。企活の特徴として、本社部門従業者数が把握できる。企業のタイプ別では、「CAOあり」の企業の本社従業者数が最も多くなっている。特に、東京都に立地する企業で本社部門の規模が大きいことがわかる。それ以外では、タイプによる差はあまりみられない。

⁷ ここでは、北関東は、茨城・栃木・群馬、南関東は埼玉・千葉・東京・神奈川、甲信東海は山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重、北陸は新潟・富山・石川・福井を指す。

表1 立地地域別・タイプ別の企業数・1社あたり従業者数

パネル(A) 立地地域別・タイプ別企業数 (2000年)

	全企業	単独事業所企業	複数事業所企業	
			うちCAOあり	
北海道	639	122	517	78
東北	1,301	479	822	144
北関東	814	273	541	87
南関東	6,966	778	6,188	1,177
うち東京	5,007	347	4,660	912
北陸	1,119	337	782	103
甲信東海	3,255	841	2,414	303
近畿	3,967	570	3,397	504
中国	1,146	273	873	132
四国	571	123	448	63
九州	1,469	405	1,064	172
全国計	21,247	4,201	17,046	2,763

パネル(B) 立地地域別・タイプ別1社あたり従業者数 (2000年)

	全企業	単独事業所企業	複数事業所企業	
			うちCAOあり	
北海道	267.0	137.2	297.6	361.9
東北	248.4	176.4	290.4	285.7
北関東	296.6	154.4	368.3	547.1
南関東	555.9	143.2	607.7	871.9
うち東京	624.9	134.2	661.5	973.5
北陸	229.4	163.8	257.6	342.7
甲信東海	358.1	144.5	432.6	633.9
近畿	396.5	127.1	441.7	673.0
中国	297.7	166.5	338.7	391.8
四国	272.3	116.1	315.2	452.9
九州	305.3	183.6	351.6	436.0
全国計	402.3	151.9	464.0	675.0

パネル(C) 立地地域別・タイプ別1社あたり本社部門従業者数 (2000年)

	全企業	単独事業所企業	複数事業所企業	
			うちCAOあり	
北海道	21.8	19.0	22.4	26.1
東北	26.5	22.3	28.9	25.8
北関東	30.6	23.8	34.0	41.8
南関東	59.9	27.9	63.9	97.9
うち東京	66.3	29.3	69.0	114.9
北陸	28.7	23.0	31.1	34.3
甲信東海	50.8	25.9	59.5	99.0
近畿	43.9	21.9	47.6	67.0
中国	35.1	25.0	38.3	33.0
四国	26.3	16.6	28.9	29.3
九州	29.4	28.2	29.8	32.7
全国計	45.2	24.7	50.3	73.7

出所)『企業活動基本調査』(経済産業省)に基づき著者作成

次に、本社移転のパターンをみていこう。まず、何をもって本社の移転と見なすかを明確に定義しておく必要がある。単純に本社所在地住所が変更になったことをもって本社の移転とみなす方法もあるが、この場合、区画整理等により住所が変更になった場合も移転になってしまう。また、元の本社の近隣に新社屋を建設し、本社機能を移転させる場合などは、住所が変更になっていても実質的には何も変わらないだろう。そこで、本稿では、企業組織、あるいは地域経済に一定のインパクトを持つような移転に限定するため、異なる経済圏に移転するような本社移転に注目して分析を行う⁸。一口に経済圏といっても、さまざまな定義が存在する。ここでは、マクロ的な動向をみるため全国10地域レベル、一部では都道府県レベルで移転を捉えて集計表を作成する。一方、次節の計量分析では、より詳細な地域属性を考慮するため、前述の通勤圏をベースにした『民力』の経済圏（エリア）を用いて分析を行った。

表2のパネル(A)は95-00年、パネル(B)は00年-05年の、それぞれ2時点で継続して回答している企業に限定して、全国10地域レベルで本社の移転パターンを調べたものである。一般に、近畿から転出する企業が多いという認識があるが、確かに近畿からの転出企業は95-00年、あるいは00年-05年のいずれも51社となっており、それぞれの期間の転入企業数、33社(95-00年)と13社(00-05年)を大幅に上回っている。また、転出先としては南関東が多いことがわかる。一方、南関東の転入企業は95-00年が115社、00年-05年は67社だが、転出も多く95年-00年が119社、00年-05年は90社と、いずれも、転出が転入を上回っている。その他の地域では、東北、北関東、甲信東海で転入が転出を上回っている。

⁸ 本社の住所情報を緯度経度に変換し、移転元と移転先の間にある一定の距離があれば移転とみなす方法も考えられる。しかし、今回用いたデータでは、市区町村までは市区町村コードが用意されているが、地番情報については文字情報で誤字脱字が多く、緯度経度情報への変換前のデータクリーニングに多大な作業が必要となるため、今回は緯度経度情報の利用を断念した。

表2 本社の移転パターン
パネル(A) 地域別にみた本社の転入・転出 (95-00年)

移転元\移転先	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	甲信東海	近畿	中国	四国	九州	転出企業数
北海道	n.a.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	n.a.	1	8	0	0	0	0	1	0	10
北関東	0	0	n.a.	30	0	1	0	0	0	0	31
南関東	5	23	32	n.a.	6	23	19	4	2	5	119
北陸	0	1	0	5	n.a.	1	2	0	0	0	9
甲信東海	0	1	0	23	1	n.a.	6	0	0	0	31
近畿	0	0	0	33	5	7	n.a.	5	0	1	51
中国	0	0	0	5	0	0	4	n.a.	0	0	9
四国	0	0	0	1	0	0	0	0	n.a.	0	1
九州	0	1	0	10	1	0	2	0	0	n.a.	14
転入企業数	5	26	33	115	13	32	33	10	2	2	275

パネル(B) 地域別にみた本社の転入・転出 (00-05年)

移転元\移転先	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	甲信東海	近畿	中国	四国	九州	転出企業数
北海道	n.a.	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
東北	0	n.a.	0	4	0	0	0	0	0	0	4
北関東	0	0	n.a.	9	0	0	1	0	0	2	12
南関東	1	16	26	n.a.	5	22	7	5	1	7	90
北陸	0	0	1	1	n.a.	0	0	0	0	0	2
甲信東海	0	0	0	13	1	n.a.	0	0	0	0	14
近畿	0	0	3	34	1	5	n.a.	3	3	2	51
中国	0	0	1	3	0	0	3	n.a.	0	1	8
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	n.a.	0	0
九州	0	0	0	1	0	0	2	0	0	n.a.	3
転入企業数	1	16	31	67	7	27	13	8	4	12	186

注) 95年と00年、00年と05年の調査に継続して回答のあった企業のみ。

表3では、東京都の転入・転出を詳細に調べるため、東京都への転入と東京都からの転出の上位5府県をリストアップした。大阪から東京への移転が95-00年で24件、00-05年で23件となっている。その他は埼玉、神奈川、栃木、茨城、静岡など、東京から比較的距離の近い府県への移転が多いことが分かる。

4. 先行研究

本節では、本社の移転先の決定要因を分析していくが、その前に、本社を移転させる企業の属性を見ておこう。推定式は以下のとおりである。

$$RL_{it} = \alpha + \beta X_{it-1} + \mu_r + \lambda_t + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

従属変数の RL は、第 i 企業が $t-1$ 時点から t 時点にかけて本社を移転させた場合は1、そうでなければ0をとるダミー変数である。ここでは、前述のとおり経済圏を一つの地域区分とみなし、それを超えて移転する企業を移転企業とみなした⁹。 X は企業属性、 μ は移転元地域ダミー、 λ は年次ダミーである。企業属性変数としては、従業員数（対数

表3 都道府県別に見た転出・転入：東京からの転出・東京への転入

パネル(A) 95-00年

東京からの転出企業数上位5府県

順位	府県	移転件数
1	神奈川県	44
2	埼玉県	35
3	千葉県	16
4	茨城県	11
4	栃木県	11
4	大阪府	11

東京への転入企業数上位5府県

順位	府県	移転件数
1	神奈川県	31
2	埼玉県	26
3	大阪府	24
4	千葉県	20
5	静岡県	11

パネル(B) 00-05年

東京からの転出企業数上位5府県

順位	府県	移転件数
1	埼玉県	36
2	神奈川県	34
3	千葉県	15
4	静岡県	12
5	茨城県	11

東京への転入企業数上位5府県

順位	府県	移転件数
1	大阪府	23
2	神奈川県	16
3	埼玉県	10
4	千葉県	9
5	兵庫県	6

⁹ 頑健性のチェックのため、地域区分を、表2における大分類の地域、あるいは都道府県に変更した推計も行っているが、結果はおおむね同じであった。

値)、および従業者数の2次項、全要素生産性 (TFP)、企業年齢ダミー、CAOダミー、単独事業所企業ダミー、広告宣伝売上比率、R&D売上比率、国内・海外子会社の有無ダミーを用いた。TFPは、Olley and Pakes (1996) の推定方法に基づき生産関数を推計して、その残差をTFPとした。移転元地域ダミーは、従属変数の移転を示すダミー作成の際の地域区分に即したダミー変数となっている。企業年齢ダミーは、設立5年未満の企業、5年以上10年未満、10年以上30年未満、30年以上40年未満、設立40年以上の階級別にダミー変数を作成し、設立40年以上の企業を基準とした。また、その他の産業属性やマクロ経済状況をコントロールするため、産業ダミーと年次ダミーを加えている¹⁰。推定は、プロビット・モデルにより推定を行なった。推計に用いた変数の基本統計量は付表1に、推計結果は、表4に示されている。

統計的に有意な係数に注目すると、操業年数が短く、若い企業、CAOを持つ企業、複数事業所企業、国内子会社を所有しない企業で、本社を移転させる企業が多いことが示されている。(2)、(3)列目では、製造業、卸小売に属する企業を対象とする分析を行なったものである。製造業に限定した推計結果((2)列目)では、従業者数の2次項がマイナスで有意になっているほか、設立5年未満ダミーの限界効果が大きくなっていることから、製造業では比較的若い企業が本社を移転させていることが分かる。また、広告宣伝費売上率がマイナスで有意になることから、広告宣伝費売上比率の低い企業、たとえば、中間財メーカーのほうが本社を移転させる確率が高いことを示している。一方、卸小売((3)列目)では、従業者数が有意ではなく、また、設立5年未満ダミーも有意性が消え、設立5年以上10年未満の企業ダミーで限界効果が大きくなる。

¹⁰ なお、ここでの産業分類は国民経済計算の産業小分類を用いている。

表4 本社移転のプロビット・モデル

	(1)	(2)	(3)
対象企業、業種	全企業	製造業	卸小売
従業者数（対数値）	0.2274 [2.13]**	0.3061 [2.28]**	0.1443 [0.77]
従業者数（対数値）の2乗	-0.0121 [-1.39]	-0.0205 [-1.86]*	0.0006 [0.04]
TFP	0.1861 [1.73]*	0.2088 [1.78]*	0.1611 [0.51]
年齢階級（5年未満）	0.4842 [3.65]***	0.631 [4.04]***	0.0517 [0.16]
年齢階級（5年～10年未満）	0.3989 [4.85]***	0.4543 [4.33]***	0.4017 [2.83]***
年齢階級（10年～30年未満）	0.2356 [6.14]***	0.2177 [4.56]***	0.3143 [4.53]***
年齢階級（30年～40年未満） ※40年以上がベースライン	0.0905 [2.23]**	0.0798 [1.66]*	0.1068 [1.33]
CAOありダミー	0.2405 [6.93]***	0.249 [5.64]***	0.1285 [2.02]**
単独事業所企業ダミー	-0.1555 [-3.35]***	-0.1654 [-3.11]***	-0.0829 [-0.77]
広告宣伝売上比率	-0.663 [-0.74]	-3.5054 [-2.21]**	1.7965 [1.63]
R&D売上比率	0.3225 [0.40]	0.32 [0.37]	3.7213 [1.38]
国内子会社ダミー	-0.0869 [-2.52]**	-0.1065 [-2.52]**	-0.05 [-0.79]
海外子会社ダミー	-0.0077 [-0.17]	-0.0217 [-0.42]	0.0648 [0.71]
定数項	-2.5246 [-4.26]***	-2.4637 [-3.60]***	-1.8983 [-2.16]**
産業ダミー	有	有	有
年次ダミー	有	有	有
地域ダミー	有	有	有
pseudo-R2	0.0836	0.0894	0.07
logLL	-3874.4	-2740.4	-1052.3
N	35888	20937	13461

注1) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

注2) 係数は全て限界効果を示す。

注3) 括弧内はz-ratioである。

次に、本社の移転先の決定要因について見ていこう。表5は、本社を移転させた企業に限定して、どのような移転先を選択しているかを条件付きロジット・モデルで推定した結果である。移転先決定要因としては、経済規模の代理変数として、ここではHarrisの市場ポテンシャル（Market Potential, MP）変数（Harris, 1954）を用いる。すなわち、各地域の経済規模を Y_s とするとき、 r 地域の市場規模は、

$$MP_r = \sum_s \frac{Y_s}{d_{rs}} \quad (2)$$

と表すことができる。なお、 d_{rs} は、 r 地域から s 地域までの距離であり、 r 地域から各地域へのアクセスを考慮した市場規模の変数である¹¹。この指標は立地選択分析において、実証的に高い説明力を有していることが知られている（Head and Mayer, 2004）。通常、各地域の市場規模 Y_s の代理指標としてGDPなどが用いられるが、ここでは経済圏レベルの付加価値総額が得られないため、各地域の人口を用いる。また、賃金の代理変数として東京都を100とする所得格差指数を用いた。さらに、移転元から移転先候補地までの距離（対数値）も説明変数に追加している。移転元、移転先の距離は、各経済圏の中心都市の市役所の緯度経度から計算した。米国の研究では、サービス関連産業の充実度の重要性が指摘されているので、ここでは金融事業所数を説明変数に用いた¹²。さらに、同業他社の本社の集積が当該企業の立地選択に及ぼす影響をみるため、同業他社の本社数（地域別・産業別の本社数）も用意した。これらの変数に加えて、東京との地理的な関係、および、各地域のインフラの整備状況をみるために、各地域の東京からの距離、新幹線停車駅、および空港からの各経済圏の中心都市までの距離を説明変数として使っている。一口に空港といっても1日に数便しか発着しない小規模空港もあるので、ここでは国内線・国際線の利用者数合計でみて上位10位に入る空港を拠点空港として、各移転先から、これらの空港までの距離（拠点空港からの距離）を説明変数として追加した¹³。なお、推計に用いた変数の基本統計量は付表1に示されている。

では、推計結果を見ていこう。表5の(1)列の結果に注目すると、市場規模（MP）が大きくなるほど、賃金水準の代理変数としての所得格差指数が高いほど、移転元からの距離が近いほど、同業他社の本社数が多い地域ほど、移転先として選択されやすいこと

¹¹ 自地域の平均移動距離は、先行研究に倣い、 $0.66 \times (\text{面積}/\pi)^{0.5}$ で求めた。

¹² 金融事業所数の代わりに、法律事務所の数を用いた推計も行った。法律事務所の場合は、統計的に有意な係数は得られなかった。

¹³ なお、全ての空港を対象として作成した「最寄り空港までの距離」を説明変数とするモデルも推計したが、得られた結果は変わらなかった。

が示されている。サービス関連産業の充実度の代理変数である金融業事業所数については、プラスで有意な係数が得られている。これらの推計結果のうち、所得格差指数の係数がプラスとなっている点は興味深い。企業の工場立地に関する諸研究では、賃金水準は負の効果を持つことが多くの先行研究で示されているが、本社の立地に関する本研究では正の効果を持っている¹⁴。この結果は、高賃金地域では高学歴人材が集積していると考えれば、企業は立地コストに配慮するよりも、高度人材を求めて立地先を決めているものと推測される。交通インフラについては、新幹線停車駅からの距離の係数はマイナスで有意であるのに対して、拠点空港からの距離の係数について統計的に有意な値は得られなかった。

一方、(2)列と(3)列では製造業と卸小売で決定要因を比較している。まず、製造業では卸小売に比べて市場規模 (MP) の係数が大きくなっている。一方で、所得格差指数については、卸小売業のほうが係数は大きい。市場規模 (MP) は、近隣地域のアクセスも考慮した指標であるので大都市の周辺でも高い値になるのに対して、所得格差指標は都市の中心部ほど高くなるので、卸小売のほうが都市の中心部に立地する傾向にあると解釈できる。本社集積については、製造業で係数が大きくなっており、製造業で同業他社の集積を重視していることがうかがえる。交通インフラ関係では、卸小売に限定した場合、新幹線停車駅からの距離が有意でなくなる。また、東京からの距離の係数は卸小売でプラス、かつ有意になっている。

(4) - (6) 列では国内子会社、海外子会社を所有する企業、CAO を有する企業に限定したサンプルで推定を行なっている。このうち、海外子会社を有する企業と CAO を有する企業に限定した場合、新幹線駅からの距離が絶対値でみて大きくなっており、グローバルに展開している企業ではインフラへの近接性が重要であることが示唆される。米国を対象とした先行研究では、空港インフラの重要性が指摘されているので、新幹線駅へのアクセスに関する結果は、米国との比較で対照的で興味深い。

今回利用している条件付きロジット・モデルにおいては、各企業が移転を決断している状況を前提に、移転先候補の属性の違いを比較して、その中から1つを選択するというモデルになっている。そのため、選択肢 (移転先) 間で共通の属性、すなわち移転元の属性は、キャンセルアウトされてしまい、分析に考慮することができない。ここでは、1つの頑健性の確認として、移転先決定の条件付きロジット・モデルの推定において、移転元地域を MP が平均値を上回る経済圏、所得格差指数が1を超える都市圏に限定し

¹⁴ たとえば、Liu et al. (2010) などを参照。

た推計も行った。推計結果は表5の(7)と(8)に示されているが、移転元からの距離の係数がプラスになる以外は、あまり結果は変わらなかった。

また、表2、表3で確認したとおり、本社の移転は近隣地域間の移転が比較的多いが、近隣地域への移転と遠方の地域への移転では、移転先決定要因が異なる可能性がある。そこで、表5の(1)式の推計サンプルのうち、県境、あるいは地域を跨ぐ移転に限定した推計を行った。まず、県境を跨ぐ移転(表5の(9))については、移転元からの距離の係数がプラスに転じている。その他の変数については、あまり変化がないが、新幹線駅からの距離の係数が大きくなり統計的な有意性も増していることから他地域へのアクセスの重要性が増しているといえる。次に、地域を跨ぐ移転((10)列目)についてみてみよう。ここでの地域区分は、表2で用いた地域分類と同じである。推定結果は、概ねこれまでの結果と同じであるが、東京からの距離がマイナスで有意になっている¹⁵。つまり地域をまたぐ本社移転の場合、東京への移転が重要視されているといえる。

最後に、生産性の高い企業ほど大都市に移転するのかどうかを確認するため、市場規模(MP)、所得格差指数、転出元からの距離(distance)とTFPの交差項を導入した推計式を推定している。全企業で推定した表6の(1)式では、所得格差指数、および距離(distance)とTFPの交差項がプラスで有意であり、生産性の高い企業ほど、距離の離れた、賃金の高い大都市に移転していることがわかる。これを、CAOを持たない企業((2)式)とCAOを有する企業((3)式)に分解してみると、交差項が有意となるのはCAOを持たない企業であった。この結果は、CAOを持たない企業は比較的規模が小さく若い企業であるとすれば、生産性の高い成長過程の企業が大都市の中心部に移転していることを反映したものと推測される。

さて、以上の結果では、いずれも市場規模(MP)と賃金水準の代理変数である所得格差指数、金融業事業所数が一貫してプラスで有意であり、一見すると移転企業は東京に移転する、「東京一人勝ち」現象が生じているように見える。しかし、一方で、同業他社の本社数の係数もプラスで有意な係数であり、東京以外の都市でも特定産業を集積させている地域では当該産業の本社を誘引していると言える。2000年時点の産業別本社集積地をみていくと、大阪の繊維、衣服、金属製品、名古屋の輸送機械などでは、その本社立地件数は、東京のそれを上回っていることが分かった。こうした点を踏まえると、いかに企業集積を促進し維持していくかが重要な課題といえる。

¹⁵ 同じ推計式を、子会社を有する企業やCAOを有する企業に限定して推定してみたが、東京からの距離は常にマイナスで有意となった。

表5 本社の立地選択：ベースライン

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
	全産業	製造業	卸小売	国内子会社 あり	海外子会社 あり	CA0あり	MP>平均	所得格差指 数>平均	県境を跨ぐ 移転	地域を跨ぐ 移転
Market Potential (MP)	1.2624 [7.09]***	1.4587 [7.00]***	0.8992 [2.45]**	0.9011 [3.44]***	1.7855 [4.15]***	1.657 [6.12]***	1.881 [8.18]***	1.978 [9.13]***	1.7357 [8.54]***	0.5235 [2.23]**
所得格差指数	0.023 [4.58]***	0.0111 [1.96]**	0.0698 [6.11]***	0.0342 [4.47]***	0.0364 [3.16]***	0.0192 [2.60]***	0.0302 [4.94]***	0.024 [3.96]***	0.0277 [5.00]***	-0.0043 [-0.58]
金融業事業所数	0.0004 [6.18]***	0.0003 [3.42]***	0.0004 [2.35]**	0.0003 [2.34]**	0.0000 [-0.14]	0.0005 [4.41]***	-0.0002 [-1.63]	0.0002 [2.21]**	0.0004 [5.26]***	0.0007 [6.07]***
distance	-0.0723 [-3.34]***	-0.0561 [-2.18]**	-0.1055 [-2.58]**	-0.0239 [-0.70]	0.1004 [1.84]*	0.0432 [1.23]	0.1753 [4.81]***	0.091 [2.94]***	0.0748 [2.96]***	0.4697 [9.28]***
同業他社の本社数	0.0007 [5.61]***	0.0031 [4.09]***	0.0005 [2.30]**	0.0009 [5.23]***	0.0012 [4.03]***	0.0002 [0.99]	0.0008 [5.49]***	0.001 [4.23]***	0.0006 [4.90]***	0.0012 [5.30]***
東京からの距離	0.0561 [1.43]	-0.0002 [-0.00]	0.3426 [3.66]***	0.0236 [0.38]	0.0063 [0.07]	0.0029 [0.05]	-0.1205 [-2.12]**	0.011 [0.22]	0.0419 [0.94]	-0.372 [-6.31]***
新幹線駅からの距離	-0.0603 [-1.93]*	-0.0583 [-1.66]*	-0.0192 [-0.27]	-0.0361 [-0.77]	-0.1659 [-2.17]**	-0.0907 [-1.95]*	-0.0854 [-2.19]**	-0.097 [-2.51]**	-0.1006 [-2.84]***	-0.1736 [-4.09]***
拠点空港からの距離	0.0753 [1.08]	0.0961 [1.19]	0.0822 [0.57]	-0.0198 [-0.19]	-0.0409 [-0.24]	0.1224 [1.15]	0.0024 [0.03]	0.042 [0.48]	0.1233 [1.53]	0.0026 [0.03]
pseudo-R2	0.253	0.2206	0.3654	0.2702	0.337	0.25	0.269	0.2667	0.3022	0.2894
logLL	-2986.3	-2305.8	-659.4	-1287.9	-548.3	-1361.5	-1923.0	-2054.2	-2477.2	-1343.4
N	77852	53904	23948	34398	16015	34191	50970	54199	68822	36151

注1) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

注2) 括弧内はz-ratioである。

表6 本社の立地選択：県境・地域を跨ぐ移転／市場規模と生産性

	(1)	(2)	(3)
	全企業	CA0無し	CA0あり
Market Potential (MP)	1.033 [3.88]***	0.8572 [2.26]**	1.3146 [3.77]***
所得格差指数	0.0353 [4.98]***	0.0455 [4.48]***	0.0243 [2.56]**
金融業事業所数	0.0005 [6.33]***	0.0005 [4.56]***	0.0005 [4.34]***
distance	-0.0189 [-0.49]	-0.0696 [-1.35]	0.0309 [0.53]
同業他社の本社数	0.0006 [4.63]***	0.0006 [3.94]***	0.0002 [1.05]
東京からの距離	-0.0603 [-1.93]*	-0.0378 [-0.90]	-0.0913 [-1.96]**
新幹線駅からの距離	0.0581 [1.47]	0.0781 [1.46]	0.0014 [0.02]
拠点空港からの距離	0.0778 [1.11]	0.0444 [0.48]	0.1223 [1.14]
MP×TFP	-0.5087 [-1.11]	-0.1121 [-0.17]	-0.8123 [-1.53]
所得格差指数×TFP	0.0277 [2.49]**	0.0428 [2.64]***	0.0119 [0.87]
distance×TFP	0.1297 [1.80]*	0.2232 [2.28]**	-0.0295 [-0.28]
pseudo-R2	0.2542	0.2672	0.2506
logLL	-2981.5	-1599.4	-1360.3
N	77852	43661	34191

注1) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

注2) 括弧内は z-ratio である。

5. 結論

本研究は、経済産業省『企業活動基本調査』から作成したパネルデータを用いて、企業の本社の立地に注目し、どのような企業がどういった地域に立地するかを明らかにするものである。本社が集積することにより、熟練労働者の雇用機会の拡大、ビジネス・サービス業の需要の拡大などが期待されるため、企業の本社の誘致は地域活性化政策を考える上では大きな意義がある。

本研究から得られた主要な結果は以下の4点に集約できる。第1に、本社の多くは、

東京に集中しているが、東京から転出している企業も少なくなく、すべての企業が東京に集中しているわけではないことが分かった。ただし、東京からの転出は神奈川や千葉といった近隣地域への移転が多く、一方、長距離の本社移転では、大阪から東京への移転が多いことも分かった。第2に、どのような企業が本社を移転させるかを分析するプロビット・モデルの推計結果からは、規模が大きく、比較的若い企業で移転確率が高く、製造業に限定した場合は、生産性が高い企業が移転していることも明らかとなった。

第3に、移転企業がどのような地域を選択しているかに関する条件付きロジット・モデルの推計結果からは、市場規模が大きく、賃金の高い地域、金融業などのビジネス・サービス事業所の集積地、あるいは同業他社の本社集積が進んでいる地域が選択されることが分かった。さらに、製造業に限定した場合、同業他社の本社集積の変数の係数が大きくなること、海外子会社を持つ企業、CAOを持つ企業では、新幹線駅へのアクセスが重要であることも示唆された。このうち、市場規模や所得格差においては東京が最も大きな値をとるので、東京が最も魅力的な立地先となる。しかし、本社集積に関しては、産業によっては大阪や名古屋が依然として本社立地件数の多い集積地であるので、業種によっては大阪や名古屋も本社の立地先として、いまだ高い魅力を持っていると言える。別の言い方をすれば、本社立地を誘引する施策としては、いかに集積地の形成・維持を図るかという視点が重要となる。

第4に、地域要因とTFPとの交差項を加えた推計結果からは、生産性の高い企業ほど、距離が離れた、賃金の高い地域を選択していることが明らかとなり、大都市中心部への移転で企業の選別が起こっていることが示唆される。なお、この結果は、CAOを有していない企業で顕著であることから、生産性の高い成長過程の企業がCAOを設置するような段階で、大都市の中心部に移転していることを反映したものと推測される。また、ここで得られた賃金水準とTFPの交差項がプラスの効果を持つという点は、生産性の高い企業は立地コストが高くても、高学歴人材が集積すると考えられる高賃金地域に移転すると解釈できる。この点は、将来有望な生産性の高い企業を誘致するためには、能力の高い人材が獲得しやすい地域であることも重要であるといえる。

今回の分析からは興味深い様々な知見が得られたが、都市政策や企業の集積メカニズムの理解のためには、より精緻な分析の積み重ねが必要である。第一に、本分析ではビジネス・サービス業の集積指標として金融業事業所数を用いたが、実際にどのようなビジネス・サービス業が重要なのか、さらに詳細に分析する必要がある。また、空港や鉄道のインフラの効果についても、ここでは距離で測定しているが実際には頻度や所要時

間などを考慮するなど、各種指標の精緻化が必要であると言える。第2に、本社立地件数の時系列的な推移についても、今後、踏み込んだ分析が必要である。表2の全国の移転企業数の合計をみると、95-00年は275件であるが00-05年は186件と減少している。この移転件数の減少はマクロ経済情勢の悪化や企業の資金調達状況の悪化などの理由が考えられるが、今回用いた説明変数では十分な分析ができないため、今後の検討課題としたい¹⁶。第3に、推計の技術的な側面では、条件付きロジット・モデルの頑健性についても、さらなる精緻化が必要である。条件付きロジット・モデルでは、無関係な選択肢からの独立性 (Independence of Irrelevant alternative, IIA) という仮定を前提としているが、この条件が成立していない場合、より一般的な推計方法 (たとえばネスト型ロジットあるいは混合ロジット・モデル) などの推定が望ましいことが知られている¹⁷。今後の分析の精緻化では、推計方法の改善も重要となると考えられる。

参考文献

- 植杉威一郎・内田浩史・内野泰助・小野有人・間真実・細野薫・宮川大介 (2012) 「大震災と企業行動のダイナミクス」 *RIETI Policy Discussion Paper*, 12-P-001.
- Aarland, K., Davis, J., Henderson, J. V. and Ono, Y. (2007) “Spatial Organization of Firms: the Decision to Split Production and Administration,” *Rand Journal of Economics*, 38, pp. 480-494.
- Arimoto, Y., Nakajima, K. and Okazaki, T., (2011) “Agglomeration or Selection? The Case of the Japanese Silk-Reeling Clusters, 1908-1915,” *PRIMCED Discussion Paper*, No. 7.
- Baldwin, R. and Okubo, T. (2006) “Heterogeneous Firms, Agglomeration and Economic Geography: Spatial Selection and Sorting,” *Journal of Economic Geography*, 6(3), pp. 323-346.
- Combes, P. P., Duranton, G., Gobillon, L., Puga D. and Roux, S. (2009) “The Productivity Advantages of Large Cities: Distinguishing Agglomeration from Firm Selection,

¹⁶ 期間を95-00年と00-05年の2期間に分けた分析も試みているが、一部の係数の有意性に変化がみられるところがあるが、係数の符号条件などを見る限り、概ね結果は変わらなかった。推定結果は紙幅の関係上、掲載していないが関心のある読者は著者まで連絡されたい。

¹⁷ Strauss-Kahn and Vives (2009) では移転の有無についての第一段階の推計と移転先決定の第二段階の推定の統合が試みられている。具体的には、第二段階の条件付きロジット・モデルの推定結果から計算した産業別 Inclusive Value を第1段階の推定式に説明変数として導入している。本研究でも、同様の推計を試みたが、業種分類の取り方 (2桁産業レベルか3桁産業レベル) により、Inclusive Value の係数が変わってしまうという点で不安定さがあり、さらなる精緻な検証が必要と考えられる。一方で、他の係数は、Inclusive Value を考慮しても、しなくても、大きな変化はないので、本論文ではこの点について踏み込むのは断念し、今後の課題としたい。

- University of Toronto, Working Paper, No. 353.
- Davis, J. and Henderson, J. V. (2008) “The Agglomeration of Headquarters,” *Regional Science and Urban Economics*, 38, pp.445-460.
- Fujita, M., Krugman, P. and Venables, A. (1999) *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, MIT Press.
- Fujita, M. and Thissue, J. (2006) “Globalization and the Evolution of the Supply Chain: Who Wins and Who Loses?” *International Economic Review*, 47, pp.811-836.
- Garcia-Mila, T. and McGuire, T. (2002) “Tax Incentive and the City,” In: Gale, W.G., Rothenberg Park, J. (Eds.), *Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs*, Brookings Institution Press, Washington, DC, pp.95-114.
- Harris, C. (1954) “The Market as a Factor in the Localization of Industry in the United States” , *Annals of the Association of American Geographers*, 44(4), pp.315-348.
- Head, K. and Mayer, T. (2004) “Market Potential and the Location of Japanese Investment in the European Union,” *Review of Economics and Statistics*, 86(4), pp.959-972.
- Henderson, J. V. and Ono, Y. (2008) “Where do Manufacturing firms locate their headquarters?,” *Journal of Urban Economics*, 63, pp.431-450.
- Holloway, S. R. and Wheeler, J. O. (1991) “Corporate Headquarters Relocation and Changes in Metropolitan Corporate Dominance, 1980-1987” , *Economic Geography*, 67(1), pp.54-74.
- Liu, X., Lovely, M. and Ondrich, J. (2010) “Location Decision of Foreign Investors in China: Untangling the Effect of Wage Using a Control Function Approach” , *Review of Economics and Statistics*, 92(1), pp.160-166.
- Melitz, M. J. (2003) “The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity,” *Econometrica*, 71(6), pp.1695-1725.
- Melitz, M. J. and Ottaviano, G. I. (2008) “Market Size, Trade, and Productivity,” *Review of Economics Studies*, 75(1), pp.295-316.
- Okubo, T. and Tomiura, E. (2011) “Size Matters: Multi-plant operation and the separation of corporate headquarters” , *RIETI Discussion Paper*, 11-E-049, 2011
- Olley G. S. and Pakes, A. (1996) “The Dynamics of Productivity in the Telecommunications Equipment Industry,” *Econometrica*, 64(6), pp.1263-1297.
- Semple, R. K. (1973) “Recent Trends in the Spatial Concentration of Corporate Headquarters” , *Economic Geography*, 49(4), pp.309-318.

Strauss-Kahn, V. and Vives, X. (2009) “Why and Where Do Headquarters Move?” *Regional Science and Urban Economics*, 39, pp.168-186.

Syberon, C. (2004) “Market Structure and Productivity: A Concrete Example”, *Journal of Political Economy*, 112(6), pp.1181-1222.

付表1 基本統計量

本社移転に関するプロビット・モデル

	平均	標準偏差	第一十分位数	第九十分位数
移転ダミー	0.024	0.153	0.000	0.000
従業者数（対数値）	5.248	0.985	4.205	6.581
従業者数（対数値）の2乗	28.515	11.689	17.679	43.305
TFP	-0.437	0.298	-0.873	-0.136
年齢階級（5年未満）	0.008	0.089	0.000	0.000
年齢階級（5年～10年未満）	0.026	0.160	0.000	0.000
年齢階級（10年～30年未満）	0.245	0.430	0.000	1.000
年齢階級（30年～40年未満）	0.207	0.405	0.000	1.000
CAOありダミー	0.263	0.440	0.000	1.000
単独事業所企業ダミー	0.217	0.412	0.000	1.000
広告宣伝売上比率	0.006	0.017	0.000	0.015
R&D売上比率	0.006	0.018	0.000	0.020
国内子会社ダミー	0.446	0.497	0.000	1.000
海外子会社ダミー	0.151	0.358	0.000	1.000

移転先決定の条件付きロジット・モデル

	平均	標準偏差	第一十分位数	第九十分位数
Market Potential (MP)	13.114	0.486	12.523	13.746
所得格差指数	87.050	14.802	68.800	103.600
金融業事業所数	291.603	421.696	55.000	578.000
distance	5.774	1.046	4.594	6.806
同業他社の本社数	21.012	93.263	1.000	35.000
東京からの距離	5.726	1.083	4.577	6.784
新幹線駅からの距離	3.184	1.710	0.765	5.090
拠点空港からの距離	4.752	0.960	3.242	6.119